

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年10月31日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社 上場取引所 東

コード番号 7949

URL https://www.komatsuwall.co.jp/

表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加納 慎也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 綾 由紀夫 (TEL) 0761-21-3131

半期報告書提出予定日

2024年11月8日

配当支払開始予定日

2024年11月25日

決算補足説明資料作成の有無

:有

決算説明会開催の有無

(アナリスト・機関投資家向け) : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	<u>.</u>	営業利	l益	経常利	益	中間純和	司益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	20, 117	2. 2	971	△25.3	1, 048	△23.7	738	△22. 3
2024年3月期中間期	19, 691	22. 5	1, 300	360. 2	1, 373	339.8	950	382. 7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2025年3月期中間期	39. 56	_
2024年3月期中間期	51.09	_

⁽注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり中間純利益につ きましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期 2024年3月期	百万円 45, 886 47, 455	′	83. 0 80. 2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 38,099百万円 2024年3月期 38,067百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2024年3月期	_	55. 00	_	70. 00	125. 00
2025年3月期	_	60.00			
2025年3月期(予想)			_	35. 00	_

⁽注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	当期純和	J益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	46, 000	5. 6	3, 800	4. 4	3, 850	3. 2	2, 850	2. 7	153. 03

⁽注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

⁽注2)2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり 期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金額は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は70円00銭、年間配当金は130円00銭となり ます。

⁽注2)2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の業績予想に おける通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株 式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は306円06銭となります。

※ 注記事項

: 無 (1)中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2025年3月期中間期 21,806,480株 2024年3月期 21,806,480株 ② 期末自己株式数 2025年3月期中間期 3, 126, 394株 2024年3月期 3.160.794株

2025年3月期中間期

: 無

18,662,646株 2024年3月期中間期

18.601.399株

③ 期中平均株式数(中間期)

(注1)2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数(自己 株式数を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数(中間期)につきましては、前事業年度の期首に当該株 式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注2)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託 財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年3月期中間期 251,600株、 2024年3月期286,000株、2024年3月期中間期286,000株)が含まれております。

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績 予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当中間 期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」の記載事項をご覧ください。

添付資料の目次

1.	. 当中間期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
	(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	継続企業の前提に関する重要事象等	3
4.	. 中間財務諸表及び主な注記	4
	(1) 中間貸借対照表	4
	(2) 中間損益計算書	6
	(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
	(セグメント情報等の注記)	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(重要な後発事象)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、欧米における高い金利水準が継続する中、海外景気の下振れがわが国景気を下押しするリスクとなっているものの、社会経済活動の正常化が着実に進み、雇用や所得環境が改善する中で景気は緩やかに回復しております。

このような状況にあって当社は、中期経営計画「NEXT VISION 2028」に基づき、3つの基本方針「既存間仕切事業の成長」「新規製品の創出」「生産・物流オペレーションの高度化」に取り組んでまいりました。

当中間会計期間の経営成績につきましては、オフィスの底堅い移転需要により主力の可動間仕切が堅調に推移し、固定間仕切は学校・体育施設向けを中心に伸長いたしました。また、宿泊施設の需要が回復し、移動間仕切が好調に推移いたしました。これらにより、売上高は201億17百万円(前年同期比2.2%増)となりました。受注高は244億63百万円(前年同期比7.8%増)、受注残高は210億25百万円(前年同期比7.5%増)となり、それぞれ特に可動間仕切が好調に推移しております。

利益面につきましては、売上総利益率が33.9% (前年同期比0.6ポイント改善)となりましたが、ショールームの 増床に伴う賃借料の増加や物流費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加を吸収するには至らず、営業利益 9億71百万円 (前年同期比25.3%減)、経常利益10億48百万円 (前年同期比23.7%減)、中間純利益7億38百万円 (前年同期比22.3%減)となりました。

当中間会計期間の品目別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位:百万円)

当中間会計期間								
	(自 2024年4月1日							
		至 2024	1年9月30日)					
	売上高		受注高		受注残高			
品目	金額	前年 同期比 (%)	金額	前年 同期比 (%)	金額	前年 同期比 (%)		
可動間仕切	8, 837	102.6	10, 648	121. 9	5, 865	135. 7		
固定間仕切	4, 358	106. 1	5, 325	90. 4	5, 990	98. 4		
トイレブース	3, 164	94. 7	4, 446	101.5	4, 419	106.0		
移動間仕切	2,888	109.0	3, 169	111. 2	4, 338	94.4		
口一間仕切	261	89.0	296	98. 1	102	108. 1		
その他	606	88.7	577	107. 1	309	108.8		
合 計	20, 117	102. 2	24, 463	107.8	21, 025	107. 5		

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間の末日における財政状態は、総資産は458億86百万円となり、前事業年度末と比較して15億69百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は307億74百万円となり、前事業年度末と比較して17億64百万円の減少となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産20億22百万円、電子記録債権3億67百万円等の減少と、現金及び預金3億61百万円等の増加によるものであります。固定資産は151億11百万円となり、前事業年度末と比較して1億95百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産3億46百万円の増加と、投資その他の資産「その他」に含まれる投資有価証券1億17百万円等の減少によるものであります。

負債の部では、流動負債は53億1百万円となり、前事業年度末と比較して16億39百万円の減少となりました。これは主に、買掛金3億92百万円、未払法人税等2億88百万円、賞与引当金1億30百万円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等8億72百万円等の減少等によるものであります。固定負債は24億84百万円となり、前事業年度末と比較して37百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は380億99百万円となり、前事業年度末と比較して32百万円の増加となりました。 以上の結果、自己資本比率は83.0%となりました。 当中間会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保の充実を図りつつ、運転資金、設備投資、株主還元等へ資金を充当しております。

その結果、当中間会計期間の末日における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、133億73百万円(前中間会計期間末は127億34百万円)となりました。なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、16億77百万円(前中間会計期間は24億24百万円の増加)となりました。これは主に、税引前中間純利益11億円の計上、売上債権の減少額23億88百万円、減価償却費5億64百万円等による増加と、法人税等の支払額5億73百万円、仕入債務の減少額3億92百万円、「その他」に含まれる未払消費税等の減少額8億72百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、11億56百万円(前中間会計期間は6億37百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出7億28百万円、定期預金の預入及び払戻による純支出5億円等による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、6億69百万円(前中間会計期間は5億28百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額6億61百万円等による減少によるものであります。

- (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明 2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年4月25日公表の業績予想から変更はありません。
- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。
- 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 該当事項はありません。

4. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17, 640	18, 002
受取手形、売掛金及び契約資産	10, 283	8, 260
電子記録債権	3, 334	2, 967
棚卸資産	1, 123	1, 213
その他	158	331
貸倒引当金	$\triangle 0$	$\triangle 0$
流動資産合計	32, 539	30, 774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11, 600	11,899
機械装置及び運搬具	7, 693	7,722
土地	4, 646	4, 646
その他	1, 781	2, 202
減価償却累計額	△13, 954	△14, 356
有形固定資産合計	11, 767	12, 113
無形固定資産	385	403
投資その他の資産		
その他	2, 770	2, 602
貸倒引当金	$\triangle 6$	$\triangle 7$
投資その他の資産合計	2, 763	2, 594
固定資産合計	14, 915	15, 111
資産合計	47, 455	45, 886
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 350	1,957
未払法人税等	680	392
賞与引当金	1, 360	1, 230
工事損失引当金	21	_
その他	2, 528	1,721
流動負債合計	6, 940	5, 301
固定負債		
退職給付引当金	1,887	1, 920
役員株式給付引当金	212	215
その他	346	349
固定負債合計	2, 447	2, 484
負債合計	9, 388	7, 786

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 099	3, 099
資本剰余金	3, 035	3, 035
利益剰余金	34, 361	34, 437
自己株式	△2, 525	△2, 498
株主資本合計	37, 970	38, 074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	25
評価・換算差額等合計	96	25
純資産合計	38, 067	38, 099
負債純資産合計	47, 455	45, 886

(2) 中間損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	19, 691	20, 117
売上原価	13, 140	13, 296
売上総利益	6, 550	6, 820
販売費及び一般管理費	5, 250	5, 849
営業利益	1, 300	971
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取補償金	_	56
受取保険金	41	_
受取家賃	13	5
その他	12	7
営業外収益合計	72	76
経常利益	1, 373	1, 048
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	<u> </u>	54
特別利益合計	0	54
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
特別損失合計	0	3
税引前中間純利益	1, 373	1, 100
法人税、住民税及び事業税	428	297
法人税等調整額	△5	63
法人税等合計	423	361
中間純利益	950	738

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間	(単位:百万円 <u>)</u> 当中間会計期間
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	工 2020 0 /100 円 /	<u> </u>
税引前中間純利益	1, 373	1, 100
減価償却費	522	564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 0$	0
受取利息及び受取配当金	$\triangle 5$	$\triangle 6$
売上債権の増減額 (△は増加)	1, 633	2, 388
棚卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 46$	△90
仕入債務の増減額(△は減少)	△291	△392
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△86	_
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△31	2
その他	$\triangle 26$	$\triangle 1,354$
小計	3, 072	2, 245
利息及び配当金の受取額	5	5
法人税等の支払額	△653	△573
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 424	1,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4, 000	△500
定期預金の払戻による収入	4, 000	_
有形固定資産の取得による支出	△611	△639
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△52	△88
投資有価証券の売却による収入	_	69
保険積立金の払戻による収入	250	_
その他	△226	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637	△1, 156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	$\triangle 7$	$\triangle 7$
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	_
配当金の支払額	△520	△661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528	△669
見金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1, 258	△147
	11 150	10 501
見金及び現金同等物の期首残高	11, 476	13, 521

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株主の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図るため、株式分割を行います。

(2) 分割の方法

2024年9月30日(月曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 10,903,240株 今回の分割により増加する株式数 10,903,240株 株式分割後の発行済株式総数 21,806,480株 株式分割後の発行可能株式総数 50,000,000株

(4) 株式分割の日程

 基準日公告日
 2024年9月13日

 基準日
 2024年9月30日

 効力発生日
 2024年10月1日

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって当社定款第6条に 定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更内容は、以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後定款			
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)			
第6条 当会社の発行可能株式総数は、2,500万株	第6条 当会社の発行可能株式総数は、5,000万株			
とする。	とする。			

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2024年10月1日